

第 編 維持管理・検査

6 . 維持管理

6.1 給水装置の維持管理

6.1.1 基本事項

1. 使用者又は所有者は、善良な管理者の注意をもって給水装置を管理し、供給を受ける水又は給水装置に異状があると認めるときは、直ちに修繕その他必要な処置を管理者に請求しなければならない。(給水条例第 10 条第 1 項)
2. 前項の規定による請求がない場合においても管理者が必要と認めるときは、修繕その他必要な処置をすることができる。(同第 2 項)
3. 前 2 項の修繕に要した費用は、使用者又は所有者の負担とする。ただし、管理者の認定によってこれを徴収しないことができる。(同第 3 項)
4. 第 1 項の管理義務を怠ったために生じた損害は、使用者又は所有者の責任とする。(同第 4 項)

<解説>

- 1 . 給水装置は、給水装置の所有者又は使用者が、水の汚染防止や漏水防止等に対し、十分注意し、給水装置の維持管理をしなければならない。

給水装置によって水が汚染されるのを防ぐため、法に構造材質基準が定められている。

法第 16 条では、水道事業者は施行令第 5 条第 1 項及び第 2 項に基づく構造材質基準に適合していない給水装置については、給水契約の申込みを拒み、又は給水を停止することができるものと定められている。

- 2 . 給水条例第 10 条第 1 項にある「善良な管理者の注意をもって」とは、法律用語の意であり、給水装置の管理者又は使用者は、自分の財産に関する注意義務（自己同一義務）よりもより高度の注意義務が要求され、給水装置を管理しなければならないということである。

つまり、給水装置を十分注意し管理することで、水の汚染を防止することが重要なことであることから、このような「善管注意義務」を付している。

- 3 . 法第 18 条において、「水道事業によって水の供給を受ける者は、当該水道事業者に対して、給水装置の検査及び供給を受ける水の水質検査を請求することができる。」とある。

これは、給水装置の所有者は常時、水質基準に適合する水の供給を保障されているところであるが、給水装置の損壊、老朽化等に伴い水質基準に適合しない水の供給を受けるおそれがあることから、同条第 2 項で、「水道事業者は、前項の規定による請求を受けたときは、すみやかに検査を行い、その結果を請求者に通知しなければならない。」としている。

また、正常な作動を疑わせるようなメーターの検査についても、法第 18 条の規定によって検査を請求できる。

4. 修繕区分

法第 14 条の供給規程により、「給水装置工事の費用負担区分その他の供給条件について、供給規程で定めなければならない」とされ、上下水道局が行う修繕範囲は、「修繕要綱」において、次のとおり定めている。

(1) 上下水道局が行う修繕範囲

- ・ 一般住宅：配水管からの分岐以降メーターまで（図 6-1）
- ・ 共同住宅等：配水管からの分岐以降宅地内の第 1 パルプまで（図 6-2）

(2) 上下水道局が無償で行う修繕工事の内容

- ・ 道路に埋設されている給水管の修繕
- ・ 宅地内（メーター又は第 1 パルプまで）に埋設されている給水管の部分的かつ簡易的な修繕
- ・ 口径 25 mm 以下の止水栓の修繕
- ・ お客さま又は第三者の原因による破損の場合は、有償

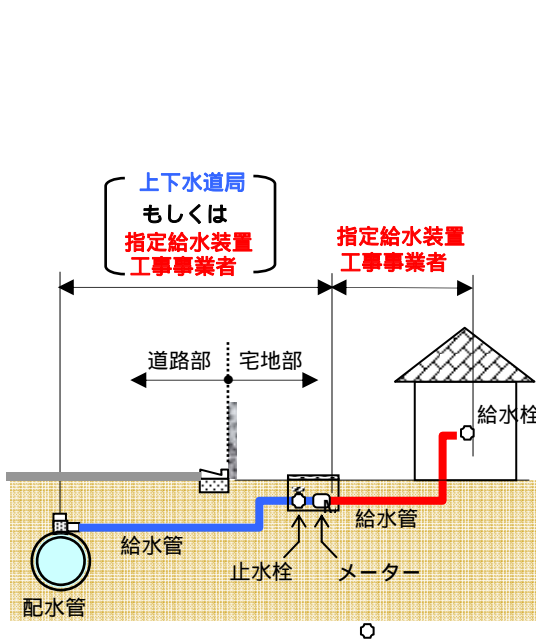


図 6-1 一般住宅

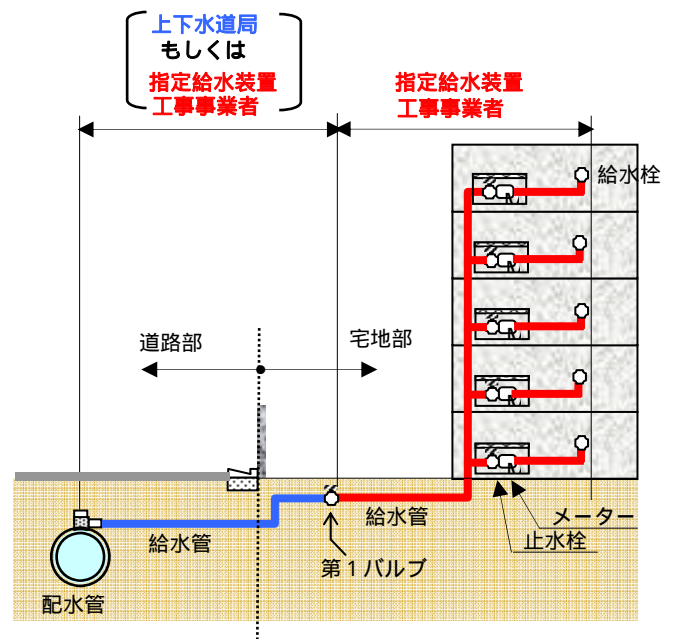


図 6-2 共同住宅等(受水槽式・直結増圧式を含む)

6.1.2 異常現象と対策

1. 給水装置又は水質について、使用者又は所有者から検査の請求があったときは、市において検査を行い、その結果を請求者に通知する。(給水条例第26条)

<解説>

給水装置における異常現象は、水質によるもの(濁り・色・臭味等) 配管状態によるもの(水撃・異常音等)に大別される。

1. 水質の異常

水道水の濁り、着色、臭味等が発生した場合には、上下水道局に連絡し水質検査を依頼する等、直ちに原因を究明するとともに、適切な対策を講じなければならない。

(1) 異常な臭味

水道水は、消毒のため塩素を添加しているので消毒臭(塩素臭)がある。この消毒臭は、残留塩素があることを意味し、水道水の安全性を示す一つの証拠である。

なお、塩素以外の臭味が感じられたときは、水質検査を依頼する。臭味の発生原因としては次のような事項が考えられる。

油臭・薬品臭のある場合

給水装置の配管で、ビニル管の接着剤、鋼管のねじ切り等に使用される切削油、シーリング剤の使用が適切でなく臭味が発生する場合や、漏れた油類が給水管(ビニル管・ポリエチレン管)を侵し臭味が発生する場合がある。

また、クロスコネクションの可能性もある。

シンナー臭のある場合

塗装に使用された塗料等が、なんらかの原因で土中に浸透して給水管(ビニル管・ポリエチレン管)を侵し、臭味が発生する場合がある。

かび臭・墨汁臭のある場合

河川の水温上昇等の原因で藍藻類等の微生物の繁殖が活発となり、臭味が発生する場合がある。

普段と異なる味がする場合

ア 水道水は無味無臭に近いものであるが、給水栓の水が普段と異なる味がする場合は、工場排水、下水、薬品等の混入が考えられる。

イ 塩辛い味、苦い味、渋い味、酸味、甘味等が感じられる場合は、クロスコネクションのおそれがあるので直ちに飲用を中止する。

ウ 鉄、銅、亜鉛等の金属を多く含むと、金気味、渋味を感じる。

(2) 異常な色

水道水が着色する原因としては、次の事項がある。なお、汚染の疑いがある場合は水質検査を依頼する。

白濁色の場合

水道水が白濁色に見え、数分間で清澄化する場合は、空気の混入によるもので一般に問題はない。

赤褐色又は黒褐色の場合

水道水が赤色又は黒色になる場合は、鑄鉄管、鋼管のさびが流速の変化、流水の方向変化等により流出したもので、一定時間排水すれば回復する。常時発生する場合は管種変更等の措置が必要である。

白色の場合

亜鉛めっき鋼管の亜鉛が溶解していることが考えられる。一定時間使用時に管内の水をいったん排水して使用しなければならない。

青い色の場合

衛生陶器が青色に染まるような場合は、銅管の腐食作用によることが考えられるので、管種変更などの措置が必要である。

(3) 異物の流出

水道水に砂、鉄粉等が混入している場合

配水管及び給水装置等の工事の際、混入したものであることが多く、給水用具を損傷することもあるので、メーターを取り外して、管内から除去しなければならない。

黒色の微細片がでる場合

止水栓、給水栓に使われているパッキンのゴムが劣化し、栓の開閉操作を行った際に細かく砕けて出てくる場合や、給水栓のブレードホースの樹脂が剥離して黒色の粒が出てくる場合がある。

緑白色異物

平成 17 年頃から、シングルレバー式混合水栓から緑白色異物が蛇口ストレーナに詰まる事例が報告され、給湯ホースの樹脂が経年変化による剥離が原因と考えられる。

2. 配管状態の異常

(1) 出水不良

出水不良の原因は種々あるが、その原因を調査し、適切な措置をすること。

配水管の水圧が低い場合

周囲のほとんどが水の出が悪くなったような場合は、配水管の水圧低下が考えられる。

給水管の口径が小さい場合

一つの給水管から当初の使用予定を上回って、数多く分岐されると、既設給水管の必要水量に対し給水管の口径が小さくなり出水不良が生じることがある。

管内にスケールが付着した場合

既設給水管に亜鉛めっき鋼管等を使用していると内部にスケール（赤さび）が発生しやすく、年月を経るとともに給水管の口径が小さくなるので出水不良が生じることがある。

配水管の工事等により断水したりすると、通水の際の水圧によりスケール等が、メーターのストレーナに付着し出水不良が生じることがある。

給水管が途中でつぶれたり、地下漏水をしていることによる出水不良、あるいは各種給水用具の故障等による出水不良もある。

(2) 水撃

水撃が発生している場合、その原因を十分調査し、原因となる給水用具の取り替えや、給水装置の改造により発生を防止する。

給水装置内に発生原因がなく、外部からの原因により水撃が発生している場合もある。

(3) 異常音

給水装置が異常音が発生する場合は、その原因を調査し発生源を排除する。

水栓のこまパッキンが摩耗しているため、こまが振動して異常音が発生する場合は、こまパッキンを取り替える。

水洗を開閉する際、立上り管等が振動して異常音が発生する場合は、立上り管等を固定させて管の振動を防止する。

前 以外の原因で異常音を発する場合は、水撃に起因することが多い。

6.1.3 直結加圧形ポンプユニットの定期点検

1. 故障等の異常時に、自動的に管理人や使用者、保守管理委託業者に警報が迅速に伝わるシステムを取り付ける。
2. 直結加圧形ポンプの操作方法、その他注意事項等を記入した標示板を設置する。
3. 直結加圧形ポンプ及び減圧式逆流防止器は年1回以上保守点検整備を行う。

<解説>

1. 直結加圧形ポンプユニットは、構造が複雑で、きめ細かな制御で運転され、故障等により機能が低下した場合には、建物全体が断水するなどの影響が生じるため、所有者又は使用者の責任において定期点検が必要である。
2. 直結加圧形ポンプユニットを設置する共同住宅等においては、圧力ポンプ等の故障による断水が生じた場合の対応策として、配水管から分岐し敷地内の直近に第1バルブ（図6-3）を設け、非常用給水栓を設ける。

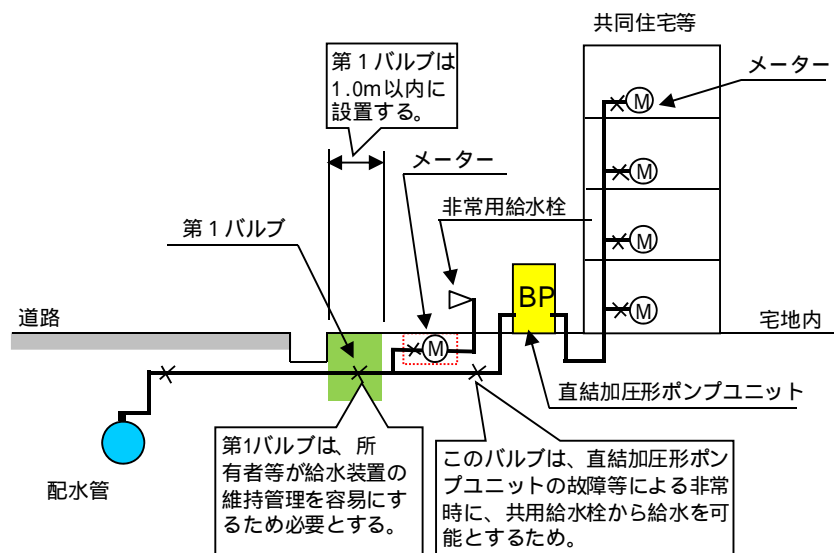


図 6-3 非常用給水栓の設置

3. 直結加圧形ポンプユニットの設備は、その性能を継続的に維持するためには専門的な技術をもった製造業者と契約等を行い、次の事項について定期点検を実施する必要がある。

設備全体の運転状況の確認

可動部品の磨耗の度合や経年変化の測定

圧力測定装置等の各種検出装置の調整

構成機器、部品の交換時期の判断

逆流防止器の機能確認

4. 直結加圧形ポンプユニットの設置者は、居住者に対して直結増圧式給水の特性を周知させる。また、上下水道局が行う断水についても、その作業が円滑に実施できるよう協力することを周知させる。

5．標示板（図 6-4）の設置は、次のとおりとする。

- (1) 設置場所：直結加圧形ポンプユニット本体又は装置付近の壁面で確認しやすい場所
- (2) 材質：アクリル板等
- (3) 書込み：エッチング、ペンキ、シール貼付け等による。

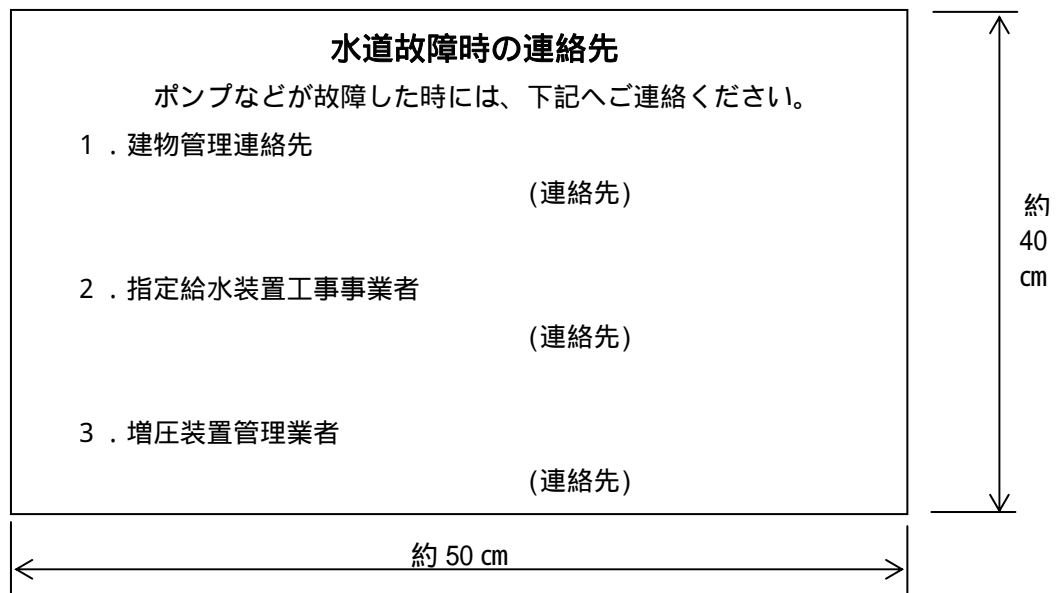


図 6-4 直結加圧形ポンプユニットの緊急連絡先標示板（例）

6.2 給水用具の維持管理指針

6.2.1 維持管理のあり方

1. 給水用具には構造材質基準を満たしていても、その後の維持管理がなされていない場合には、水の逆流による水質事故につながるおそれがあるため、設置状態、製品の劣化、誤った使用方法等による逆流のおそれのあるものについて維持管理が適正に行われなければならない。

<解説>

1. 構造材質基準制定後、逆流事故等の報告や制定時には想定されなかった給水用具が見受けられるようになったこと等を受けて、厚生労働省が、日本水道協会に適切な給水用具の維持管理のあり方についての調査・検討を委託した結果、『給水用具の維持管理指針(2004)』が平成16年3月に作成された。

このなかで、水の逆流による水質事故が未然に防止されるには、給水用具の定期点検等によることが有効な手段であるとされ、製造者(販売者)、第三者認証機関、指定工事業者(主任技術者)、水道事業者及び需要者それぞれが維持管理について行うべき役割が決められ、それを実行する仕組みが示された。

この節では、『給水用具の維持管理指針 2004』から、指定工事業者及び主任技術者が理解することにより、給水器具の安全性を向上させるために必要と考えられる内容を引用する。

2. 水質汚染事故防止には、給水用具の製造者(販売者)、第三者認証機関、指定工事業者(主任技術者)、水道事業者、需要者及び国が、それぞれ役割を果たすことが不可欠であり、このことにより水道水のより一層の安全性の確保を図れるものである。

3. 一般的な給水用具の種類は、逆止弁類(単式、複式、減圧式)、負圧破壊装置類(大気圧式バキュームブレーカ)、減圧弁、ミキシングバルブ、循環式自動湯張り型ふるがま、大便器洗浄弁、洗浄弁内蔵型大便器(通称：タンクレス洗浄大便器)、ホース接続型水栓、洗浄装置付便座、貯湯湯沸器、浄水器、単水栓、湯水混合水栓、不凍水栓類、ボールタップ、自動販売機、貯蔵湯沸器、瞬間湯沸器、製氷機、ウォータークーラ、食器洗い機、ディスプレイ用給水装置、小便器洗浄弁、開閉制御用弁、流量制御用弁、水位制御用弁、水撃防止器、水栓柱、その他(スプリンクラーヘッド、給湯加圧装置、非常用貯水槽、ストレーナ等)である。

6.2.2 維持管理の仕組み

1. 逆流の水質汚染事故防止の方策として、水の逆流によって水質汚染事故につながる可能性のある場所に設置され、また逆流事故を未然に防止することを目的とした給水用具及びメーター付近に設置して水の逆流を防止する給水用具に限定し、長期間に渡り安全に給水用具を使用できる維持管理の仕組みを作成し、それぞれの関係者がその役割を果たさなければならない。

<解説> (図 6-5)

1. 製造者（販売者）の役割

製造業者は、製造(販売)しようとする給水用具の維持管理に関する情報の提供者であり、製造者の協力なくしては適切な維持管理を行うことができない。また、維持管理を実行する側に立つのが需要者であり、製造者は誰でも理解できるような視点に立った情報提供を行う必要がある。

2. 第三者認証機関の役割

第三者認証機関は、需要者と直接接触する機会がないが、安全に給水用具を需要者に使い続けてもらうためには、認証品について、定期点検が必要な給水用具かどうかなどの情報をホームページ等利用して、広く広報することが重要となる。また、既に認証している製品については、経年変化試験を行う等の調査研究に努めその情報を開示していく等が第三者認証機関としての大きな役割となる。

3. 指定工事業者（主任技術者）の役割

指定工事業者は、建売り住宅等を除けば、最も需要者と接触する機会が多いことから、需要者に情報を伝えるための中心的な役割を担っており、また、情報提供の手段としては、製造者と連携し顧客台帳を作成することが有効である。

4. 水道事業者の役割

水道事業者は、給水装置工事の検査に立ち合うことが義務付けられているため、その際には、指定工事業者に維持管理の必要性を需要者に情報提供するように指導したり、またメーターの検針の際に維持管理の必要性を記述したリーフレット等の配布により、維持管理の必要性を需要者に喚起するなどの役割がある。

(1) 給水装置工事の検査

指定工事業者が適正な給水用具で適切な工事を行ったかどうかを確認することが必要であり、その際、認証要件が付けられている給水用具に関しては、要件通りの設置場所あるいは要件通りの製品であるかどうかについても確認する。

(2) 情報提供の指導

指定工事業者に対し、定期点検が必要である給水用具を設置している需要者に、定期点検の重要性和定期点検時期等について情報提供することを指導することが望ましい。

(3) 逆流防止装置の設置

指定材料としてメーター付近への逆止弁の設置を指定する等して、配水管への逆流事故を防止することが有効である。また、共同住宅等で直結加圧形ポンプユニットより直結給水している場合は、安全確保のために直結加圧形ポンプユニットに減圧式逆流防止装置を設置することが有効である。

(4) 給水用具の相談

需要者が水道関連の問合せをする場合、水道事業者へ相談をすることが一般的であり、水道事業者はこれに応えるため、第三者認証機関等のホームページ、認証リスト等で常に情報を収集しておくことが必要である。また、定期点検等の相談を受ける。

(5) 維持管理等の念書

給水装置工事の申込みの際、維持管理が不適切な場合に、病原微生物等を含む液体の逆流のおそれのある給水用具を設置する場合には、管理上の責任を果たす旨の念書を提出してもらう。なお、その写しを需要者に返送することが望ましい。

5．需要者の役割

需要者は、維持管理を行ううえで最も重要な位置を占め、維持管理を実際に行うのは需要者であり、製造者から渡された取扱説明書に示された情報や、指定工事業者から説明された留意事項を確実に実行することにより、いつまでも安全な水の供給を受けることができる。

6．国の役割

飲料水の安全を確保するための諸施策を行う。この一環としての水質問題に係わる給水用具にあたっては、『給水用具の維持管理指針』を遵守するように、水道事業者等へ周知徹底を図る。また、給水用具に係わる情報収集に努め、水道関係者及び需要者へその情報を提供する。

関係者それぞれの役割

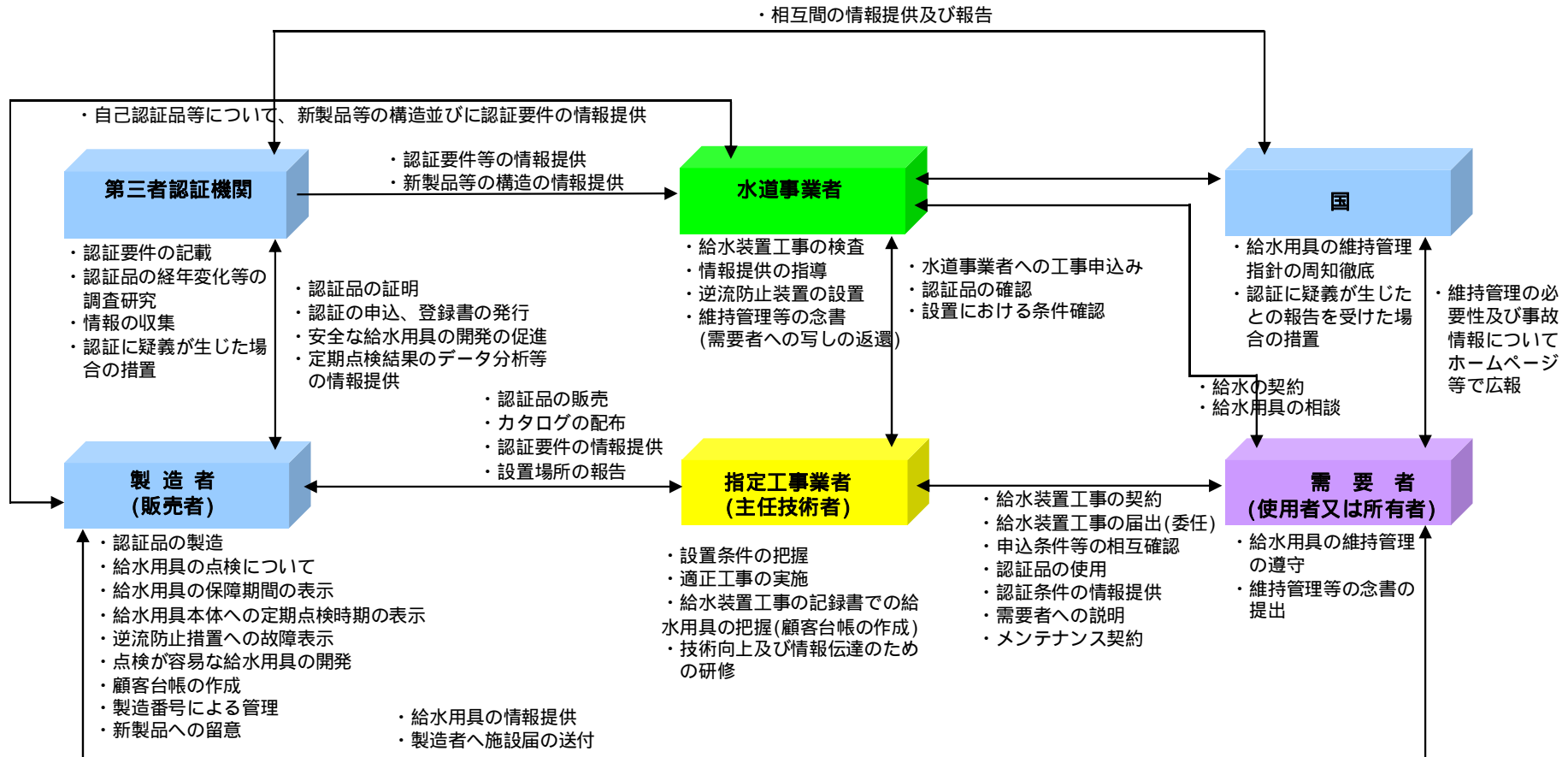


図 6-5 水の逆流防止機構を備えた給水用具の維持管理の仕組み

給水用具の維持管理時

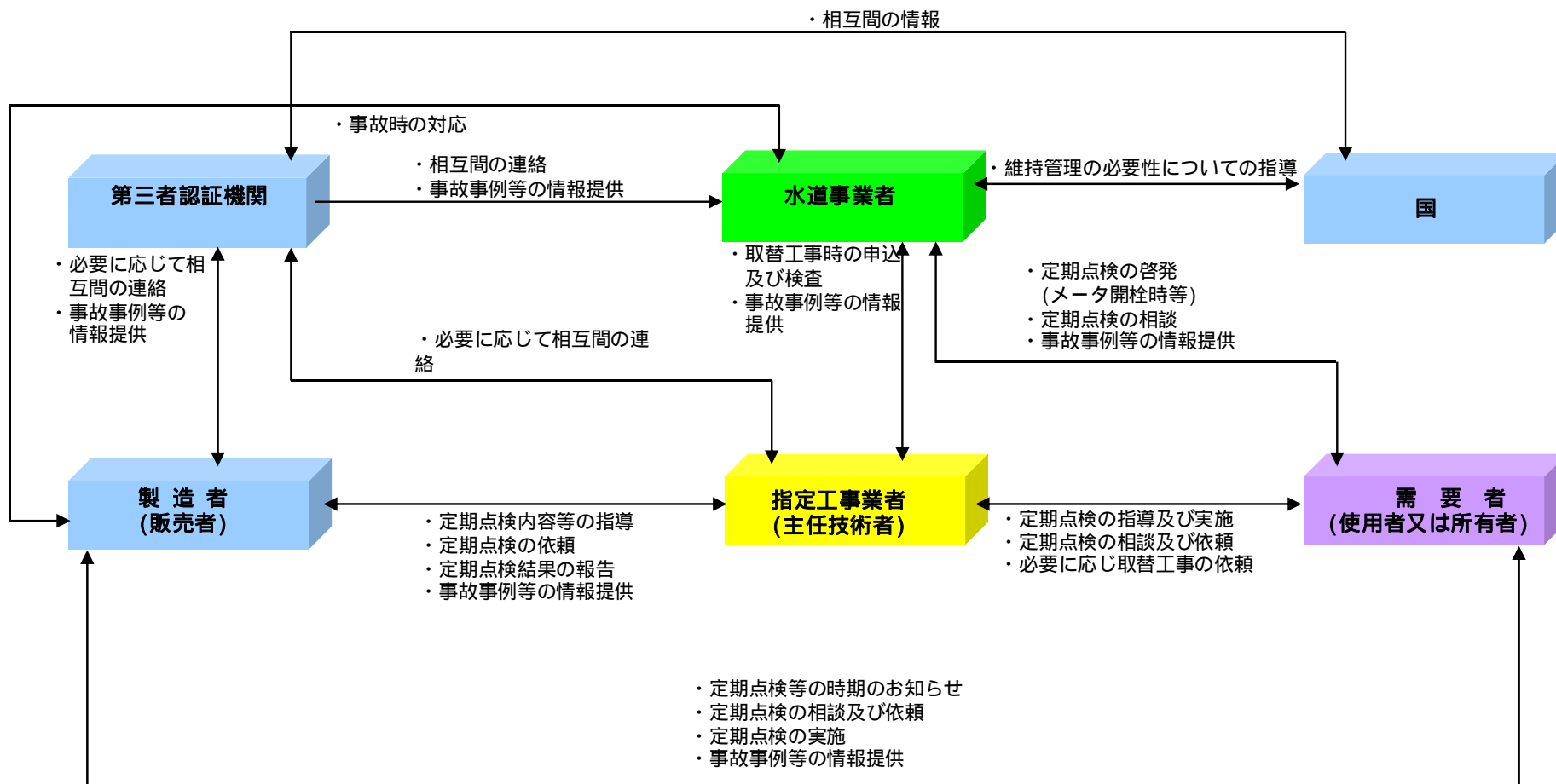


図 6-6 水の逆流防止機構を備えた給水用具の維持管理の仕組み

6.2.3 給水用具に起因する逆流事故が生じた場合の関係者の対応

1. 管理者は、給水用具の欠陥や経年変化、不適切な使用方法等により逆流事故が発生した場合は、関係者に対し、適切な対応を図らなければならない。

<解説> (図 6-7)

1. 需要者の対応

需要者は、給水栓水の水質異常に気づいた場合、飲用を控えるとともに、水道事業者に速やかに連絡する。

2. 水道事業者の対応

水道事業者は、給水用具に起因する逆流事故発生連絡を受けた場合は、水質検査を実施するとともに関係者に通知し、事故原因の調査を行う。また、需要者に給水栓水の飲用を控えさせるよう指導する等、必要な措置を講じる。

3. 指定工事業者の対応

指定工事業者は、給水用具に起因する逆流事故発生連絡を受けた場合は、ただちに水道事業者に連絡し、また顧客台帳等を基に当該給水用具の需要者に使用を中止するように連絡し、早急に取替えるように説明する。

4. 第三者認証機関の対応

第三者認証機関は、給水用具に起因する逆流事故発生連絡を受けた場合は、関係者に連絡し、ホームページ、刊行物等でも情報公開するとともに、その給水用具の認証を取消す。また、事故対応の状況等を製造者に報告させて確認する。

5. 製造者の対応

既設の製品が逆流事故を起こしたときは、早急に事故原因を究明し、給水用具の欠陥に起因する事故である場合は関係者に連絡し、場合によっては早急に新聞紙上でリコールを公表する等の対応を図るとともに、その都度状況を第三者認証機関及び国に報告する。

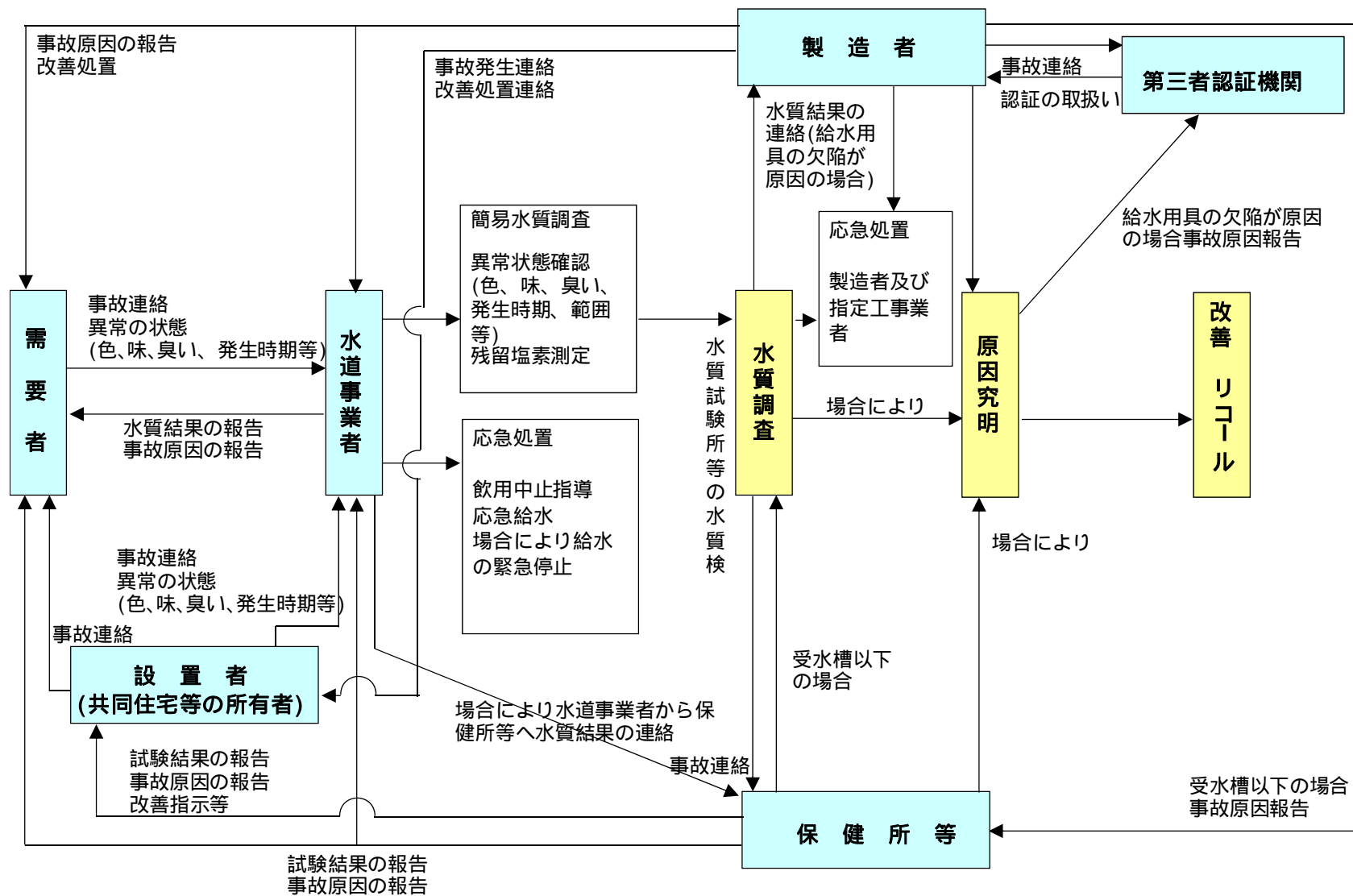


図 6-7 給水用具が原因の水質汚染事故連絡フロー

6.2.4 定期点検と取替え

1. 給水装置の所有者は、個々の給水用具に適した頻度、期間により給水用具の点検・取替を行わなければならない。

<解説>

1. 負圧破壊装置（大気圧式バキュームブレーカ）

(1) 空気取入れ口の点検

空気取入れ口に詰りがあると有効に機能しない場合があるので定期的に点検する。

通水時に空気取入れ口から水が漏れるかどうか点検する。水が漏れる場合は、空気取入れ口のフロートにごみ噛み等のあることが考えられるので、分解点検が必要となる。

(2) 定期的な取替え

逆流防止機能が阻害されることは稀とはいえ皆無であるといえないので、一定期間使用したら取替える。

点検頻度、取替え期間の設定は、製造者推奨の維持管理方法による。

2. 逆流防止装置を内蔵している給水用具

(1) 定期的な逆流防止装置の点検

(2) 逆流防止装置の取替え

逆流防止装置を内蔵している給水用具は、逆流防止装置の取り替えにあたって大がかりな分解が伴うので、製造者の推奨する方法で逆流防止装置の点検や交換をすることが必要となる。なお、逆流防止機能が内蔵され定期点検のできない給水用具にあっては、その手前に逆流防止装置を取付けることにより、事故を防止することが必要である。

3. 逆止弁

(1) 定期的な逆止弁の取替え

製造者は保証期間を明示する。保証期間以降は経年変化の点検、取替えの推奨時期を公表し、その時期を遵守する。

(2) 点検が容易な製品の使用

JWWA規格品の単式 形、複式 形は点検孔が設けられており逆止機能の点検が可能である。

点検頻度、点検方法は製造者推奨の維持管理方法による。

4. 浄水器

(1) 1 日の使用前に一定量を飲用以外の用途に使用すること。浄水器の中の残留水がすべて入れ替わる量が望ましい。複数日使用しなかった場合は、十分な量を飲用以外の用途に使用しよう取扱説明書等で注意を喚起する。いずれも製造者推奨の水量を提示し、それを遵守する。

(2) 定期的に濾過材を交換する。製造者推奨の定期時期を遵守する。日本水道協会では最長でも 1 年交換を推奨している。

(3) 可能であれば、水質検査を実施することが望ましい。

5．その他（活水器）

活水器は、セラミックを充填したもの、磁石を使用したもの等があるが、特にセラミックを充填した製品は、表面にぬめりが出たり、錆等が発生することがあり、これは、雑菌が繁殖したことが原因と考えられる。

水の逆流防止機能を備えた給水用具ではないが、安全な水を利用するための定期点検は必要である。したがって、最低でも年1回の定期点検を行うか、濾過材の定期的な洗浄や交換が必要となる。

なお、必要に応じて水質検査を実施することが望ましい。

6.2.5 受水槽以下の設備に使用する給水用具

1. 受水槽以下の設備の水質に関して水道事業者が責任を負うことはなくても、当該貯水槽水道の設置者が責任を負うことになるため、水道事業者は、その設置の際には設置者に対して、安全な給水を行う必要性について十分に需要者へ情報提供を行うとともに、指定工事業者に対し、技術上の指導を行う必要がある。

<解説> (図 6-8)

1. 受水槽以下の設備に使用する給水用具については、給水装置のように法令等で規定されていないことから、構造材質基準に適合しない製品が使われるおそれがある。

このため、受水槽以下の設備の維持管理については、設置者の適正な維持管理と並行して、水道事業者、製造者等の維持管理に関する情報提供が求められている。

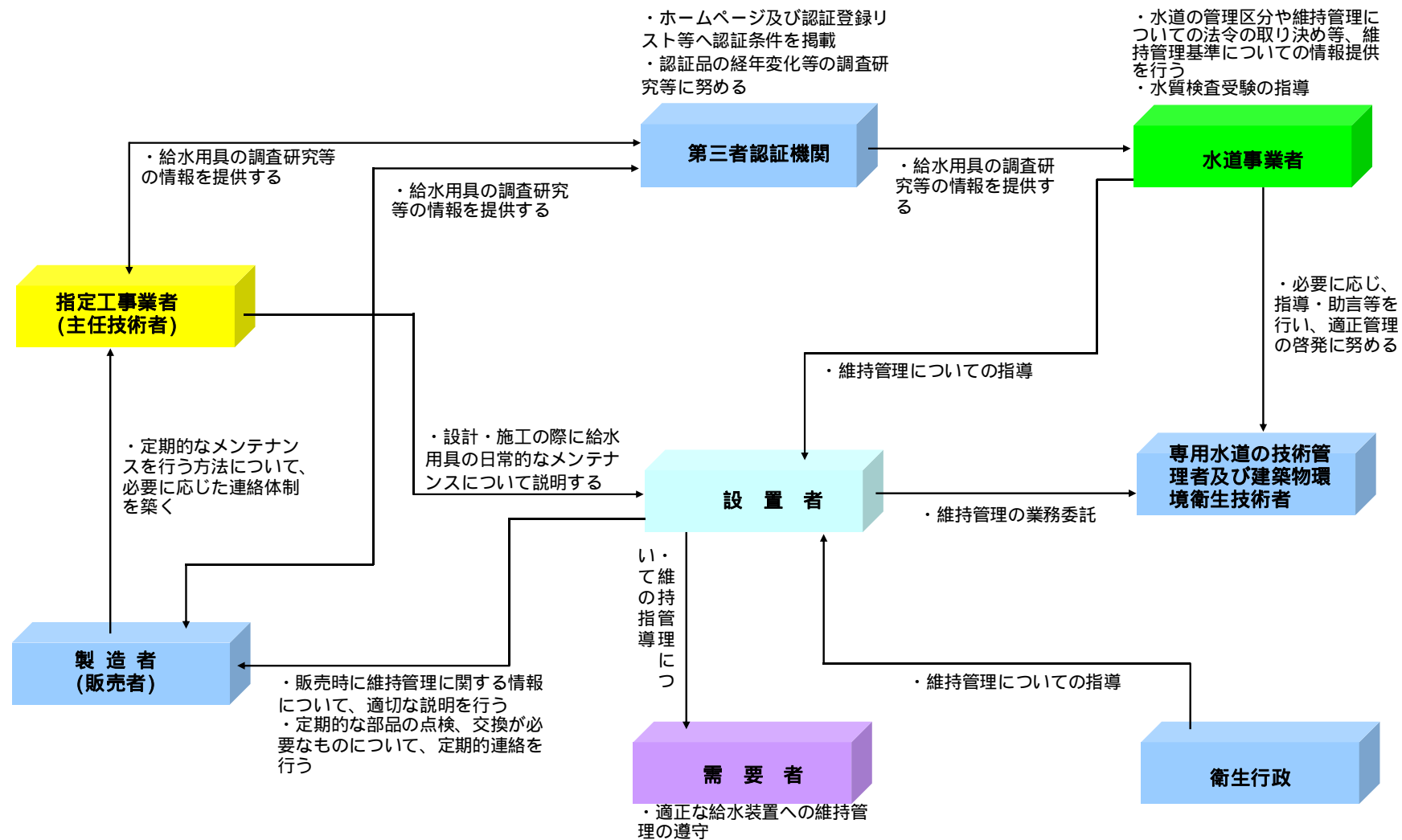


図 6-8 受水槽以下の設備に使用する給水用具の維持管理の仕組み

7 . 検査

7.1 主任技術者が行うしゅん工検査

1. 主任技術者は、しゅん工検査に際し、あらかじめ次の事項について点検を行い、しゅん工検査申込書を提出する時に、その点検結果を書面により報告する。
 - (1) 給水管の管種、口径及び延長並びにメーターを設置する位置等について、しゅん工図との照合
 - (2) 構造材質基準及び指定材料に適合しているかの確認
 - (3) 分岐箇所、継続箇所及び屈曲箇所の施工技術
 - (4) 給水管の埋設の深さ
 - (5) 水圧試験

(給水条例施行規程第 13 条第 2 項)

<解説>

- 1 . 主任技術者は、しゅん工図等の書類検査（表 7-1）又は現地検査（表 7-2）により、給水装置が構造材質基準に適合していることを確認する。

表 7-1 書類検査

検査項目	検 査 の 内 容
位置図	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事箇所が確認できるよう、道路及び主要な建物等が記入されている。 ・ 工事箇所が明記されている。
平面図 及び (立体図)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 方位が記入されている ・ 建物の位置、構造がわかりやすく記入されている。 ・ 道路種別等付近の状況がわかりやすい。 ・ 隣接家屋との境界が記入されている。 ・ 分岐部のオフセットが記入されている。 ・ 平面図には配管工事がわかりやすく記入されている。 <p>(平面図では配管がわかりにくい場合は、立体図で表す。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隠ぺいされた配管部分が明記されている。 ・ 各部の材料、口径及び延長が記入されており、 給水管及び給水用具は、性能基準適合品が使用されている。 構造材質基準に適合した適切な施工方法がとられている。

表 7-2 現地検査

検査種別及び検査項目		検査の内容
屋外の検査	1.分岐部オフセット	・ 正確に測定されている。
	2.メーター、止水栓	・ メーターは、逆付け、片寄りがなく、水平に取付けられている ・ 検針、取付に支障がない。 ・ 止水栓の操作に支障がない。 ・ 止水栓は、逆付け及び傾きがない。
	3.埋設深さ	・ 所定の深さが確保されている。
	4.管延長	・ しゅん工図面と整合する。
	5.筐・ボックス類	・ 傾きがないこと、及び設置基準に適合する。
	6.止水栓	・ スピンドルの位置がボックスの中心にある。
配管	1.配管	・ 延長、給水用具等の位置がしゅん工図面と整合する。 ・ 配水管の水圧に影響を及ぼすおそれのあるポンプに直接連結されていない。 ・ 配管の口径、経路、構造等が適切である。 ・ 水の汚染、破壊、浸食、凍結等を防止するための適切な措置がなされている。 ・ 逆流防止のための給水用具の設置、吐水口空間の確保等がなされている。 ・ クロスコネクションがなされていない。
	2.接合	・ 適切な接合が行われている。
	3.管種	・ 性能基準適合品の使用を確認する。
給水用具	1.給水用具	・ 性能基準適合品の使用を確認する。
	2.接続	・ 適切な接合が行われている。
受水槽	1.吐水口空間の測定	・ 吐水口と越流面等との位置関係の確認を行う。
機能検査		・ 通水した後、各給水用具からそれぞれ放流し、メーター経由の確認及び給水用具の吐水量、動作状態等について確認する。
耐圧検査		・ 一定の水圧による耐圧試験で、漏水及び抜け等のないことを確認する。
水質の確認		・ 臭気・味・色・濁りの確認を行う。

3. メーター下流側の耐圧検査及び水質検査

(1) 耐圧試験の水圧は 1.75 MPa を原則とし、1 分間水圧を加えた後、水漏れ等が生じないことを確認する。

ただし、受水槽式から給水装置に切替えする改造工事においては、既設配管の耐圧試験については、5.6.5 を参照。

(2) 水質検査は、使用開始前に管内を洗浄し、目視による水質の確認（表 7-3 ）を行う。

表 7-3 水質の確認項目

項目	判定基準	項目	判定基準
臭気	観察により異常でない	色	観察により異常でない
味	"	濁り	"

7.2 管理者が行う検査

1. 上下水道局のしゅん工検査は、主任技術者の立会いとする。(指定工事業者規程第 15 条)

<解説>

1. 分岐工事の検査

配水管への分岐に際しては、指定材料が使用されているか、また主任技術者が立会いの上、取付、穿孔、密着コアの装着などが確実に行われているかどうかを確認する。

2. 中間検査

道路に敷設する給水主管(口径 50 mm以上)の水圧検査及び水質検査は、敷設工事の進捗状況に合わせて、上下水道局が主任技術者の立会いのもと、上下水道局の機材を用いて次の条件で行い、水質検査は上下水道局で行う。

- (1) 上下水道局の担当者が採水して、水質試験を行う。
- (2) 分岐をしない状態の給水主管に対し、洗管し管内を充水し、0.75MPa の水圧を 20 分間かける。その際、許容下降水圧の範囲は、0.75MPa の 10%以内とする。

3. しゅん工検査

- (1) しゅん工検査においては、主任技術者が立会い、指定工事業者から提出されたしゅん工図等により構造材質基準等の確認と残留塩素等の水質を確認する。

- (2) しゅん工検査の項目は、次のとおり。

しゅん工図通り施工されているか

使用材料が構造材質基準に適合しているか

危険な接続がないか

防護措置が施されているか

漏水等がないか

水質上問題ないか(給水栓から残留塩素測定を行い、0.1 mg/ 以上であることの確認をする。)

出水不良等が生じないか

その他

7.3 検査の合否

1. 指定工事業者は、検査の結果手直しを要求されたときは、指定された期間内にこれを行い、改めて管理者の検査を受ける。(指定工事業者規程第 14 条第 3 項)

<解説>

1. 検査において、構造材質基準に適合していない場合、基準に適合するまで給水をしないものとする。
2. 検査員から図面等の簡易な訂正を指摘された場合は、速やかに訂正を行う。